

令和2年度 滋賀県ICT推進戦略実施計画に係る取組状況

全体の状況

総事業数 87事業

令和2年度目標の達成状況

達成	56事業(64.4%)
未達成	19事業(21.8%)
集計中	4事業(4.6%)
目標未設定	8事業(9.2%)

令和元年度目標の達成状況

達成	47事業(58.0%)
未達成	15事業(18.5%)
集計中	7事業(8.6%)
目標未設定	12事業(14.8%)

集計中とは、以下のいずれかに該当するものです。

- ・取りまとめ時点で、当該年度末の状況が確定していないもの
- ・将来達成すべき目標値は存在するが、当該年度末の目標値が存在しないもの

重点戦略ごとの状況

重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～ (23事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化	3	1		
スマート農業の推進化	3		1	1
地域のエネルギー・交通への活用	1	1		1
ICTの活用による観光振興	5	5		
マイナンバーカードを活用した地域の活性	1			
シェアリング・エコノミーの普及促進				
小計	13	7	1	2

重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～ (14事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
防災・防犯分野におけるICTの活用	2	2		2
健康・医療・介護分野におけるICTの活用	5			
社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用	2	1		
小計	9	3		2

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～ (29事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
ICTによる「働き方改革」の実現	9	1		
インターネット利用による手続等に係る取組	3	1	1	1
オープンデータの推進			1	
マイナンバー制度の普及・活用	1			
業務・システム改革	6	3		1
EBPMの推進	1			
小計	20	5	2	2

官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～ (10事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
専門教育	2			
学校教育	3	2		
ICTリテラシー	3			
小計	8	2		

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～ (11事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
情報通信ネットワークの整備促進	1	1	1	
官民データ活用基盤の構築	1			1
ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	2			1
情報セキュリティの確保	2	1		
小計	6	2	1	2

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ICTで創る～								
IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化								
1	【新】 近未来技術 等社会実装 推進事業	滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、CO2削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。 【目標】実証実験件数：4件		20,400	商工政策課	・10月に募集開始し、15件の申請があった。 ・審査会を経て、5社を採択 【実績】実証実験件数：5件	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.1に掲載
2	小規模事業者 IoT活用 支援事業	商工会職員のIoT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIoT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIoT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	・「IoT活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適したIoTの導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課	・集合研修の実施（令和2年9月16日、30日） ・中間報告会の実施（令和2年12月9日） ・最終報告会の実施（令和3年2月10日） 商工会職員のIoT支援スキルの向上のため、IoTの専門家を招いて商工会職員を対象とした集合研修を行ったのちに、小規模事業者の課題解決に適したIoT導入・活用のための診断、診断結果を基にIoT導入・活用支援を行った。 ・IoT活用リーダーの育成：21人 ・支援事業者数：21社（目標：20社） ・情報化指導件数：1109件（目標：890件） ・年度末にアンケートを実施	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.3に掲載
3	【新】 製造現場への AI・IoT 導入促進 事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。 【目標】製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数：20社	・製造現場へのAI・IoT導入補助（1/2補助） ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営	10,000	モノづくり振興課	・製造現場へのAI・IoT導入補助 計9件を採択 交付決定額は合計9,019千円 ・導入補助事業成果報告会および最新情報セミナー 12/11開催 計82名出席 ・AI・IoT導入マッチング会 10/26開催 ・製造現場の見える化分科会 7/20、7/29、10/20、11/17開催 【実績】26社	目標達成	AI・IoTの製造現場への導入および普及は喫緊の課題であり、令和3年度も同内容で継続する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.5に掲載
4	【新】 現場力の 維持・強化 に向けたAI 開発 支援事業	AI等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、AIやディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。 【目標】AI導入支援実施企業数：20社		4,624	モノづくり振興課	・センター職員がAIに関する知識、スキルを身につけるためにAI研修受講。 ・コロナウィルス感染症により基礎講習会の実施を延期していたところ、AIセミナーを開催。 【実績】AI導入支援実施企業数：19社	目標未達成	県内中小製造業へのAI普及による生産性の向上（現場力の維持・強化）は、必要不可欠かつ緊急の課題であり、令和3年度も事業を継続する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.6に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
スマート農業の推進								
5	しがのスマート農業推進事業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。 【目標】ICTを活用する担い手数：135経営体	・スマート農業の情報発信と農業者と民間企業のマッチング ・担い手へのスマート農業技術の活用支援 ・ICT等を活用する担い手の育成支援 ・ICT等を活用した新技術の研究	9,328	農業経営課 畜産課	・ドローン実演会の開催(令和2年12月23日：81名参加) ・スマート農業実証プロジェクトシンポジウムの開催(オンライン開催)(令和3年3月8日：240回線から参加) ・農業技術振興センターにおいて、ICTハウスを活用したトマトやイチジクの試験研究を実施 ・イチゴやトマト等の担い手のハウスにおいて、データに基づく栽培支援を実施。 ・産地における営農技術体系の確立支援(トマト、キュウリの2産地) 【実績】ICTを活用する担い手数：205経営体	目標達成	令和3年度も引き続き事業を実施 今後の事業は、令和3年度実施計画No.13に掲載
6	スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費	高収益な土地利用型農業のモデル体系を確立するため、農業者、民間企業、大学と共同で、生産から出荷までのスマート農業一貫体系を組み立て、実証農場で実証するとともに、データ収集を行い、国研究機関と連携し、最適な技術体系を確立する。 【目標】スマート農業一貫体系の実証農場の設置(継続)：1か所	・スマート農業一貫体系の実証(大規模土地利用型経営)	20,502	農業経営課 (農業技術振興センター)	彦根市の農業法人を中心に、県、大学、民間企業2社がコンソーシアムを組み、水田における水稲・麦・キャベツの輪作体系でのスマート農業一貫体系について実証中(令和元年度～) 水稲の生産コストの削減、麦の収量向上、キャベツでの労働時間の削減につながる結果が得られており、引き続き調査中である。 【実績】1か所で実施	目標達成	これまでの現地での実証や国からの情報によると、スマート農業の機械等は高額であり、現時点では、生産コストの低減につながりにくいという結果も出ている。 今後は、高収益作物の導入や、複数の経営体での共同導入など、収益力の向上や低コスト化につながる効率的な導入が進むよう支援する。 この事業については、令和2年度で終了。
7	【新】茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。	近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へデータ提供することにより、茶の安定生産をめざす。	1,186	農業経営課 (農業技術振興センター)	これまでの生育調査データと気温データを用い、生育予測の推定手法を日平均気温や基準温度を加味して改良を行った。 リアルタイムデータをモニタリングできる観測装置を導入し、観測を開始している。 ・生育予測の誤差：±1.9日 ・耐凍性温度推定24時間以内：モデル式が作成できた。 ・取得できる情報：3項目		令和3年度も引き続きデータ収集を続け、検討を継続する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.10に掲載
8	黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立	哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術の確立を目的に、離乳時に固形飼料の摂取量が増加するための代用乳の漸減方法について検討を行う。 【目標】離乳時における子牛体重：115kg		1,028	畜産課	哺乳ロボットを利用した子牛の多頭飼育において、最も良好な発育が得られる離乳方法について検討した。 【実績】最大哺乳時(生後51日)から28日後離乳子牛の体重118.8kg(28日離乳群子牛15頭の平均) 14日後離乳群：107.4kg、21日後離乳群：107.0kg	目標達成	成果の取りまとめを行い、成果に基づいた哺乳ロボットを用いた代用乳の給与方法、離乳方法をマニュアル化した。 得られた成果は、規模拡大により哺乳ロボットを導入する和牛繁殖農家に対する普及・指導に活用する。

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
9	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	<p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p> <p>【目標】琵琶湖独特のコアユを狙った刺網漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度）</p>		1,000	水産課	<p>・事前事業の実施 データ化するために取得すべき情報（操業時期、場所、水深、水温、湖流、漁獲量等）を決定するための事前調査を実施。</p>	数値を集計中	<p>今後は、事前調査の結果に基づき、必要となる情報を取得・集積し、漁労活動をデータ化およびデータの活用について検討していく。</p>
地域のエネルギー・交通への活用								
10	スマート・エコハウス普及促進事業	<p>家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。</p> <p>【目標】支援件数：950件</p>	<p>・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMSほか）する場合や、蓄電池等を設置する場合の導入補助</p>	53,500	エネルギー政策課	<p>個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMS、LED照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助した。</p> <p>【実績】支援件数：859件（3月31日現在）</p>	目標未達成	<p>当初予算額をほぼ全額執行したが、補助単価の高いエネファームの申請件数が見込みより多かったことによるもの。既築住宅のZEH化に向けて、より一層の取組強化が必要。今後の事業は、令和3年度実施計画No.15に掲載</p>
11	スマートコミュニティ検討支援事業	<p>地域の特性に応じた効率的なエネルギー利用を図るため、民間事業者等が行う再生可能エネルギー等を活用したスマートコミュニティの構築に向けた取組を支援する。</p> <p>【目標】支援件数：1件</p>	<p>・再生可能エネルギー等を活用し、一定規模のコミュニティの中で電気または熱等の融通を最適に制御し、エネルギーの面的利用を行うスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査への補助</p>	5,064	エネルギー政策課	<p>再生可能エネルギー等を活用したスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援した。</p> <p>【実績】支援件数：1件</p>	目標達成	<p>調査結果を県内市町へ横展開を図るとともに、実現に向け、引き続き協力する。今後の事業は、令和3年度実施計画No.16に掲載</p>
12	自動運転技術の広報・啓発	<p>自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。</p>	<p>・国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。</p>	0	交通戦略課	<p>国交省の道の駅を活用した自動運転の協議会や、大津市自動運転実用化プロジェクトに委員として、実験の計画、実施について参画し、情報収集等を行った。</p>		<p>今後の事業は、令和3年度実施計画No.18に掲載</p>

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
ICTの活用による観光振興（魅力発信を含む。）								
13	首都圏ネットワーク活用事業	首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人などの多様なネットワークをさらに拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により本県への来訪者の増加や関係人口の創出につなげる。	関係人口の発掘に向けた滋賀の魅力発信コンテンツとして「滋賀区」データベースの更新・追加・見直しを行う。 データベース追加件数10件	534	企画調整課 (東京本部)	・「滋賀区」データベース追加 【実績】データベース追加件数 11件	目標達成	引き続き、より効果的な手法を検討し、SNSや「滋賀区」ホームページを活用した情報発信を行う。 併せて、首都圏の滋賀ゆかりの人、企業、店舗とのネットワークの構築および新規発掘を行い、「滋賀区」ホームページにおけるデータベースの追加・更新を実施する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.21に掲載
14	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。	・県移住ポータルサイトの充実 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業	3,300	市町振興課	・県移住ポータルサイトの充実 ウェブサイト閲覧者の利便性を向上させるため、パソコンに加えてスマートフォンおよびタブレット機器等に対応させた。 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業 17組19名に本県での「暮らし」と「仕事」を体験・発信いただいた。実際に移住につながった実績等は1名。	目標達成	新型コロナウイルスがもたらす社会の変化にあわせ、他部局と連携を図りながら、移住ニーズの高まりを取り込めるよう、事業を工夫していく必要がある。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.22に掲載
15	発酵産業成長促進化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。 【目標】プロジェクト件数：10件	ウェブサイトの運営、SNSの運営 SNSのフォロワー：100アカウント	24,500	商工政策課	・プラットフォームの立ち上げ（1月8日） ・Webサイト 立ち上げ（1月15日） ・Instagram立ち上げ（1月15日） ・Webサイト 立ち上げ（2月16日） 【実績】プロジェクト件数：11件	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.24に掲載
16	「ココクール」魅力発信事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。 【目標】商談件数：20件	・PRイベントを県内外で開催 ・多くのバイヤーが足を運ぶ展示会等への出展	5,500	商工政策課	・「ココクールフェア2020」の開催（令和2年10月28日～11月10日） 近鉄百貨店草津店2階「伝え場」にてココクール選定事業者の商品・サービスの販売、展示、実演、ワークショップを実施。 ・オンラインツールを活用した選定事業者とバイヤーの商談会を実施 【実績】商談件数：42件（令和3年3月現在）	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.23に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
17	ちいさな企業 応援月間事業	SNS(Instagram)を用いて県内のちいさな企業の魅力を県内外へ定期的に発信することで、県内のちいさな企業の販路拡大やイメージアップに寄与する。	「きらり輝く個店 企業応援事業」において作成した企業応援動画をういたSNS(Instagram)の記事作成、投稿。	1,990	中小企業支援課	・Instagramアカウントの運用 県内事業者の商品等を紹介するInstagramの記事を作成し、投稿を行った。 令和3年3月31日時点 ・投稿数 75件(目標:70件) ・フォロワー 205人(目標:300人) ・年度末に掲載事業者あてにアンケートを実施	目標未達成	令和3年度の事業実施に当たっては更なるフォロワーの獲得のために以下のことを行う。 ハッシュタグの多用 Instagramの未活用機能の活用 今後の事業は、令和3年度実施計画No.25に掲載
18	ピワイチ観光 推進事業	「ピワイチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「ピワイチ」の楽しさを広げていくアプリを提供する。 【目標】ピワイチ体験者数:165,000人	「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	6,000	観光振興局	・県内周遊の促進を図るために、「ピワイチサイクリングナビ」の運用およびアプリログのデータ解析を実施。 アプリDL数:41,503(令和3年3月現在) ・アプリを活用したサイクルスタンプラリーを実施した。(令和3年2月26日~3月31日) 参加者数:477人 【実績】ピワイチ体験者数:87,000人	目標未達成	ピワイチ体験者数は目標を下回ったものの、滋賀県全体の延観光入込客数が対前年比約3割減であったのに対して、約2割減にとどまった。 サイクリングは密を避けて観光を楽しむことができる手段であるため、引き続き、アプリの提供を通じて、県内周遊を促進を図るとともに、誰もが安全安心にサイクリングを楽しめる環境づくりに取り組む。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.28に掲載
19	国際観光 推進事業	外国人観光客誘致を進めるため、本県全体の魅力や観光スポット情報のほか、二次交通アクセスを含めた案内をする多言語アプリを作成する。 【目標】アプリDL数:10,000	「アプリ」を活用した多言語案内の展開	15,295	観光振興局	外国人向けに経路案内や観光情報の紹介、体験型旅行商品販売サイトとの連携など多言語で本県観光情報を紹介するアプリ改修を実施した。 【実績】アプリDL数:41,503 (うち、改修後のDL数:3,494、改修後における外国人のDL数:52)	目標未達成	今後のインバウンド回復期に向けて、外国人向けの情報発信の場(そこ滋賀や閑空案内所など)で、案内チラシの配架などによるアプリの周知とともに、アプリを活用した本県の楽しみ方を発信する。
20	ここ滋賀ショッ ピングサイト運 営	県内産品(食品、工芸品等)の発信・販売を行うショッピングサイトを運営 【目標】取扱商品数:1,000商品		4,500	観光振興局	「ここ滋賀ショッピングサイト」の運営を行い、6月にはYahoo!ショッピングにも出店。3月末で商品数362商品、売上高約16,236千円。 【実績】取扱商品数:362商品	目標未達成	引き続き、コロナ禍での県内事業者の販路確保につながる出店促進を行う。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.27に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
21	【新】 滋賀の観光 見える化・ データ活用事 業	<p>本県を訪れた観光客の周遊実態を計測し、分析結果を関係者と共有して観光施策の改善に取り組む。</p> <p>【目標】県内2地域で実施し、周遊促進に向けた施策の改善を行う。</p>	<p>・観光客の周遊行動についてのデータを取得して分析する。</p>	29,000	観光振興局	<p>NTTドコモのモバイル空間統計を活用し、本県を訪れた観光客の周遊実態を調査・分析した。</p> <p>【実績】 データ取得・分析：2018年12月～2020年11月（日本人）、2017年12月～2019年11月（訪日外国人）、滋賀県全域 令和3年2月、3月に関係者に向けた報告会を開始し、分析結果報告と、施策構築、改善に向けた提案を行った。</p>	目標未達成	<p>今後は、分析結果を活用し、施策構築や新たな連携等に向けて取組をすすめる。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.26に掲載</p>
22	「びわ湖のめぐみ」味つなぎ事業	<p>良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。</p> <p>【目標】びわ湖産魚介類を活用する事業者数：230</p>	<p>びわ湖のめぐみ紹介WEBサイトの運営 アクセス件数：2万件</p>	4,608	水産課	<p>大津市および近江八幡市を対象とし、各商工観光関係団体、市との連携により、地域の湖魚取扱店の情報収集を行うとともに、お店監修の湖魚料理レシピ動画を作成し、WEBサイトで配信することで、コロナ禍に対応した湖魚の魅力発信と消費喚起を行った。</p> <p>【実績】湖魚料理レシピ動画取組店舗数：大津市10店舗 近江八幡市10店舗</p> <p>【実績】びわ湖産魚介類を活用する事業者数：245</p>	目標達成	<p>今後は、しがの漁業魅力発信スキルアップ事業として実施。内容は、令和3年度実施計画No.29に掲載</p>
マイナンバーカードを活用した地域の活性化								
23	マイキープラットフォームの活用	<p>マイキープラットフォームの活用により、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。</p> <p>【目標】マイキープラットフォームの活用促進</p>	<p>・マイナポイントによる消費活性化策に関する広報 ・市町の取組支援</p>	4,711	情報政策課	<p>滋賀県キャッシュレス決済推進事業における、マイナポイント事業との一体的な広報（新聞広告、WEB広告、県広報、チラシ印刷＆配布など）を行った。</p> <p>【実績】マイナポイントの予約・申込によるマイキープラットフォームの活用促進</p>	目標達成	<p>マイナポイント事業終了後の更なるマイキープラットフォームの活用促進について検討する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.30に掲載</p>

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～								
防災・防犯分野におけるICTの活用								
24	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト（固定型・可搬型）、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。		24,779	防災危機管理局	環境放射線モニタリングポスト、モニタリング車による測定結果を一元的に集約し、関係機関間で共有。また、データについてホームページで公開中。 なお、関係機関間の共有に用いる閲覧端末等を更新するとともに、端末上でモニタリング車の走行ルート及び浄水場の採取地点の位置を固定のレイアウトとして表示できるよう改修した。	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.31に掲載
25	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム（しらせ滋賀情報サービス）の運用を行う。 【目標】情報の受信登録者数：67,000人	・システムの安定的な運用を行うとともに、積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。	14,270	情報政策課	しらせシステムが連携するLアラート、気象庁や県の防災システム・SISPAD等について安定して運用できるよう情報収集を行い、必要に応じてシステムの改修を実施する。 気象情報の確実かつ安定的な配信のため、気象情報の取得方法をPUSH型からPULL型に変更する改修を実施した。 【実績】情報の受信登録者数：66,607人（令和3年3月時点）	目標未達成	例年、各所属に対してイベント等の開催時にチラシの配布について協力をお願いしているが、新型コロナウイルスの流行によるイベント等の自粛等により広報活動ができなかった。 今後は、チラシ以外の広報活動（市町の広報誌の協力依頼、県SNSでの広報など）に努める。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.32に掲載
26	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測の向上（2河川） ・主要地点の雨量等表示 ・地域区別危険度のインターネット公開等	43,000	砂防課 流域政策局	河川の水位予測モデルを令和3年1月に構築し実装した。 雨量表示と地区別危険度についてもインターネット防災情報システムに公開した。		今後の事業は、令和3年度実施計画No.33に掲載
27	滋賀県警察犯罪発生マップの運用	県民に対して、滋賀県警察犯罪発生マップにより街頭犯罪の発生情報や不審者情報の提供を行い、自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進等を図る。	ICTを活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供により、地域住民、各防犯ボランティア団体等の防犯意識の高揚や子ども見守り活動の活性化を図る。	4,106	警察本部 (生活安全企画課)	コロナ禍における県民への情報発信ツールとして、ICTを活用した滋賀県警察犯罪発生マップによるタイムリーかつ粒度の高い不審者情報等の提供を行い、自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、活性化を図った。 ・情報提供数 404件（令和3年3月末時点・年度集計） ・犯罪発生マップアクセス数 26,147件（令和3年3月末時点・年度集計）		今後の事業は、令和3年度実施計画No.36に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
28	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢化社会や犯行ツールの高度化等、県民が被害に遭う環境が一段と増す中、ICTを活用して、効果的・効率的な対策を推進し、特殊詐欺被害の防止を図る。 【目標】被害件数：100件以下 【目標】阻止率：70%以上	・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止を図る。 ・犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。	3,964	警察本部(生活安全企画課)	・県内各地において特殊詐欺のアポイントメント電話に関する相談等を認知した際、各種被害防止啓発と併せて、積極的に金融機関等への即時情報提供を目的としたオートコール及び犯行に使用された携帯電話に対する集中架電を実施し、被害の拡大防止を図った。 【実績】被害件数：88件(令和2年12月末・暦年集計) 【実績】阻止率：65.1%(令和2年12月末・暦年集計)	目標未達成	新たな手口による被害も発生するなど悪質・巧妙化し、断続的に特殊詐欺被害が発生している状況である中で被害件数は目標を達成したが、阻止率の目標達成にはわずかに届かなかった。今後も、本事業を含め「オレオレ詐欺等対策プラン」を踏まえた効果的な取組を推進するとともに、被害防止のための県民への積極的な注意喚起、金融機関等と連携した水際阻止対策を継続して推進する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.37に掲載
29	【新】交通事故情報発信事業	交通事故発生情報を提供するための公開型地理情報システムを構築し、詳細な交通事故発生状況をパソコンやスマートフォンを通して、スピードカーがタイムリーに提供することにより交通安全ボランティアの活性化を図る。 【目標】交通事故件数：前年比10%以上減少		3,630	警察本部(交通企画課)	・令和2年9月18日から県警ホームページに公開 ・令和2年中の交通事故件数2,893件で、前年比-754件(-20.7%) ・交通事故マップアクセス数 20,796回(公開開始から令和3年5月18日までの間におけるアクセス数) システム上、日時指定によるアクセス数の出力ができないため 【実績】交通事故件数：前年比20.7%減少	目標達成	各種機関・団体を中心とした交通事故マップの利用促進を促し、交通事故防止のための県民への積極的な注意喚起、事故防止対策を推進する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.38に掲載
健康・医療・介護分野におけるICTの活用								
30	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化(見える化)し、県や市町の施策構築への活用を図る。	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	422	健康寿命推進課	・国民生活基礎調査の回答データをもとに、県民の主観的健康感に影響する要因を分析 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	目標達成	令和3年度は分析結果の深掘作業を実施し、分析の裏付けを行い、資料化に向けた作業を実施していく。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.39に掲載
31	医療情報ICT化推進事業	ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間利活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。	・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報の利活用にかかる検討支援	24,200	健康寿命推進課	びわ湖あさがおネット運営主体(NPO法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会)に対して、以下の取組にかかる財政支援を実施 ・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報の利活用に係る検討支援	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.40に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
32	「健康しが」ポータルサイト情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康しがツーリズムおすすめコース 健康しが共創会議参加団体紹介 など	2,200	健康寿命推進課	「健康しが」ポータルサイトにおいて、健康づくりに関する企業等の取組や「健康しが」ツーリズムのコース、スポットの紹介を行った。	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.41に掲載
33	口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病連携および病診連携体制を構築する。	・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積	2,000	健康寿命推進課	県内関係病院における実態把握のための調査を実施済み。集計結果をもとに、病院間の診療連携の推進を図るとともに、地域の歯科診療所に対しても、県内の口腔がん治療のための地域医療資源について情報を還元。令和2年度の実績値は集計済みだが、具体的な目標値は設けていない。	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.43に掲載
34	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	・参画団体が構成される病理ICT協議会と連携し、遠隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対象とした研修を実施する。	5,985	病院事業庁 (経営管理課)	・病理技術向上講座の開催(令和3年3月13日～28日WEB開催済) 滋賀県臨床検査技師会との共催で開催し、がんゲノムの基礎と病理検体の切り出し業務等に関する講義、討論、意見交換等を実施。	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.50に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用								
35	社会資本の 整備・維持管理 におけるICTの活用	ICT建設機械の導入を促進し、作業の自動化等による効率化に取り組む。 【目標】工事の発注件数：30件	・ICT建設機械を用いた公共工事の実施	0	技術管理課	・ICT建設機械を用いた公共工事の実施 【実績】工事の発注（実施）件数：41件	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.52に掲載
36		ICT活用を拡大するため、工事業者の更なる新規参入を促す。 【目標】ICT分野への初参入業者数：10社	・取組費用、技術的な知識・ノウハウが必要とされる「3次元起工測量」、「3次元設計データ作成」について、別途発注業務にて全面的に支援する。	0	技術管理課	【実績】ICT分野への初参入業者数：24社	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.53に掲載
37		研修等の機会を通じて、ICT活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。 【目標】研修等回数：12回	・滋賀県i-Construction推進連絡会の開催 ・ICT推進のための研修実施	0	技術管理課	・ドローン技能訓練（1回） ・ICT推進のための研修、現場見学会実施（5回） ・建設産業育成支援セミナー（1回） ・滋賀県ICT活用ワーキングの開催（2回） 【実績】研修等回数：9回	目標未達成	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、研修等の回数を縮小したことにより、目標達成できなかった。 来年度は、オンライン研修やオンライン会議の開催することに加え、研修支援業務を契約することにより、目標達成する予定。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.54に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～								
ICTによる「働き方改革」の実現								
38	業務効率化に向けたICT活用	AI技術やRPAツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。 【目標】AI、RPA等の検証および導入の推進：導入・活用	・庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション等の開催 ・ICT活用ニーズの把握 ・ICT活用事例等の共有	0	情報政策課	業務効率化に資するツールの利活用を推進するための講座を職員向けに開催した。 ・ビジネスチャットツールの操作研修 ・AI-OCRの利用説明会 サーバ型RPAを導入し、6業務の試験運用を行った。 【実績】サーバ型RPAの導入	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.59に掲載
39	AIを活用した業務改革推進事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票AI認識サービス(AI-OCR)および業務自動化システム(RPA)の運用を行う。 【目標】5業務の運用	・障害福祉課および健康寿命推進課の帳票データ入力業務で実施	3,666	情報政策課	AI-OCRでは、障害福祉課の身体障害者手帳交付業務、健康寿命推進課の特定医療費支給認定業務、特定医療療養費支給業務、観光振興局のスポーツレンタルサイクル助成業務、中小企業支援課の利子補給業務で利用している。 AI-OCRの運用および利用支援を実施した。 AI-OCRの利用説明会を実施し、全庁向けに利用開始した。 障害福祉課分(1業務)のRPAについては、時間削減効果が当初の想定を下回ったため、運用を停止。 健康寿命推進課分のRPAについては、従来の4業務に加え、小児慢性、難病の適用区分入力業務に対して新たにRPAを導入。 感染症対策室において、コロナ緊急包括支援事業の支払に係る債権者登録事務にRPAを導入。 【実績】AI-OCRの利用業務を4業務から6業務に拡大した。7業務にRPAを導入。	目標達成	AI-OCRの全庁利用、導入済みRPAの安定運用にあたり、利用支援が必要。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.55に掲載
40	リモートアクセス環境提供システムの運用、更新	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 契約期間は、令和元年11月1日から令和6年10月31日まで。 【目標】セキュリティの確保、年間稼働率99.5%		4,400	情報政策課	令和2年2月から利用開始し、新システムへ順次移行している。 新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務の利用が急激に増加したことから、次の対応を行った。 ・現行モバイルWi-Fiルータ520台で運用していたが、11月に1,000台追加し、必要な所属へ配付した。 ・現行モバイルWi-Fiルータとの接続回線は100Mbpsで運用していたが、Wi-Fiルータを増やしたことから、1月に1Gbpsへ増速した。 【実績】セキュリティの確保、年間稼働率100%	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.57に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
41	Web会議システムの運用、更新	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 【目標】Web会議開催回数：200回	令和元年度に導入したシステムの安定運用を図る。	321	情報政策課	新型コロナウイルス感染症の影響で、Web会議の利用が劇的に増加したことから、次の対応を行った。 ・令和2年度当初10アカウントで運用していたが、8月に50アカウント追加し、必要な所属へ配付した。 ・Web会議に必要な部材（Webカメラ254個、スピーカーマイク207個、ヘッドセット253個）を購入し、必要な所属へ配付した。 【実績】Web会議開催回数：3,064回(令和2年4月から令和3年3月まで)	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.58に掲載
42	【新】RPA全庁展開による業務改革事業	令和元年度に導入したRPA（業務自動化システム）について、全庁展開を推進し、更なる業務の自動化・効率化による、業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】自動化業務数：15業務		15,400	情報政策課	サーバ型RPAを導入し、全庁展開するための環境を構築した。令和2年度は6業務にRPAを適用し試験運用を行った。 【実績】自動化業務数：6業務	目標未達成	サーバ型RPAの環境構築およびシナリオ開発に時間を要し、目標の業務数に届かなかったが、6業務のRPA適用を通じて、サーバ型RPAの運用・シナリオ開発に関するノウハウを蓄積することができたため、令和3年度は、適切な業務フローの見直し（BPR）を実施した上で、順次拡大していく。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.56に掲載
43	私立幼稚園教育支援体制整備費補助金（園務改善のためのICT化支援）	園務改善のためのICT化の整備へ補助金を交付する。	園務のICT化により教諭の事務負担を軽減	2,555	私学・県立大学振興課	県内私立幼稚園2園が業務支援システムを導入した。 (令和2年度補助金申請園数：2園)	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.60に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
44	在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務の拡充、推進	在宅勤務制度を拡充するなど、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。 【目標】在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：150名（令和2年度）	・在宅勤務制度の対象を全職員に拡大 ・育児・介護を行う職員について、時間単位の実施を認める ・在宅勤務およびサテライトオフィス勤務を実際に利用した職員の活用事例の周知	0	人事課	令和2年4月から、対象職員を育児・介護を行う職員等から全ての職員に対象を拡大し、育児・介護を行う職員については、時間単位の実施を認めることとした。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、在宅勤務の積極的な活用について繰り返し呼びかけを行った結果、令和2年4月20日から6月6日までで1,960名が在宅勤務を実施した。多くの職員が在宅勤務を実施したことから、在宅勤務の利用者拡大を図るため予定していた活用事例の周知は見合わせることにした。 在宅勤務制度について、令和2年10月から会計年度任用職員を対象に含めるほか、申請期限を前日までとする制度改正を行った。 在宅勤務の実施に必要な通信機器などの整備を実施した（情報政策課）。（持ち運びしやすいモバイル型端末への更新、モバイルWi-Fiルーターの追加配備） 令和2年10月14日から令和3年1月末までを「県庁の新たな働き方の実践・定着に向けた取組推進期間」として、在宅勤務や時差出勤の実施等を推進した。 【実績】在宅勤務の実施者数 上半期 2,151人 下半期 966人 【実績】サテライトオフィス勤務の実施者数 上半期 77人 下半期 29人	目標達成	引き続き、在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務の推進に取り組む。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.61に掲載
45	林業イノベーション推進総合対策	造林事業の設計や施工管理（測量や検査等）の効率化に向けた、ドローン等のリモートセンシング技術を導入した実践的な取組に対し支援を行う。	森林整備の作業前後に撮影したドローン画像をもとにデータ作成し、測量調査や検査の省力化を図る。 【目標】森林整備2箇所	10,000	森林保全課	森林整備事業の下刈り作業について、ドローンおよび解析ソフトを使用し、図面データ作成および検査の省力化について検証した。 【実績】森林整備3箇所	目標達成	下刈り以外の作業についても検証を行うほか、今後の定着や拡大に向けて研修等を行う。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.11に掲載
46	侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。（保険料） （例） ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	40	自然環境保全課	自然公園法の許認可業務について調査の迅速化・効率化ができ、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避を行うことができた。	目標達成	今後も継続的に調査事業等に小型無人航空機を導入し、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避を図る。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.62に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額 (千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
47	【新】 県立学校統合型校務支援システム構築事業	県立学校における働き方改革の推進および大学入試改革に伴う電子調査書の導入に対応するため、県立学校に統合型校務支援システムを構築する。		0	教職員課	令和3年3月31日に落札業者決定。	目標達成	令和3年8月に、一部機能(出退勤管理)を先行して運用開始。 令和4年4月に本格運用を開始。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.65に掲載
インターネット利用による手続等に係る取組(オンライン化原則)								
48	【新】 スマート自治体滋賀モデル研究会事業	行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、滋賀県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組むとともに、県主導により県内自治体が連携した具体的な施策・事業に取り組む。	(1) 共同研究事業 (一財)地方自治研究機構との共同調査研究事業として、行政手続をオンライン処理によりワンストップ化する県内統一の情報基盤の導入に向けて、分析・検討・実証等を行う。 (2) 独自研究事業 上記で県内統一する行政手続ワンストップ化のサービスや、参加団体それぞれがホームページ等において独自に提供している各種行政サービスや情報について、A I・S N Sアプリを活用して分かりやすく案内する仕組みの共同構築について、サービスの標準化やF A Qの整備、技術面・運用面からの実証等を行う。	4,000	情報政策課	(1) 共同調達事業 ・令和2年7月、10月、令和3年2月に共同調査研究委員会を開催 ・2月の最終回で研究結果の報告を行い、調査研究報告書を取りまとめ、3月に地方自治研究機構ホームページで公開した。 (2) 独自研究事業 ・LINE拡張ツールのLinyについては、令和3年度に7団体が導入予定 ・このうち4団体が令和2年度中に公式アカウントを構築予定	目標達成	両事業とも、令和3年度に共同調達 今後の事業は、令和3年度実施計画No.66に掲載
49	【新】 A I・S N Sを活用した行政サービス提供事業	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、S N Sの県公式アカウントにより提供することを目指す。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会における県・市町共同研究テーマの一つである「A I・S N Sアプリを活用した行政サービスの充実・標準化」の実現のための、各種相談対応窓口等の共同プラットフォームとしても活用することにより、県広報事業の課題解決および県内市町の窓口負担軽減の実現を目指す。	提供サービス メニュー選択方式による県政情報等の案内 公式S N Sアカウント、スマホアプリ等の案内 サービス利用者に応じたメニュー表示 県内自治体に関する行政情報等の集約化	6,000	情報政策課	LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」を運用し、利用者に必要な県政情報を迅速に配信している。 また、機能拡張や見直しを継続して行い、県民サービスの充実を図ることとしている。 ・友だち登録者数：22.9万人(2アカウント合算)		引き続き機能改善を図る。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.67に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
50	行政手続電子化推進事業	<p>県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。</p> <p>【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増</p>	<p>・許認可手続の承認事務に対応する電子署名機能の導入、および、各種手続に伴う手数料等の徴収事務に対応する電子収納機能の導入による、電子申請システムを利用した手続の促進</p>	1,496	情報政策課	<p>・オンライン化に向けた手続に係る押印、対面規制等の見直しを実施。</p> <p>【実績】令和2年度電子手続増加率：集計中（令和4年2月頃公表予定）</p>	数値を集計中	新システムへの移行後、4所属4業務において電子収納の取扱いを開始予定（令和3年6月以降）
51	クレジットカード収納の利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため導入した、自動車税におけるクレジットカード収納を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：20,000件</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課	<p>県ホームページや納税通知書同封チラシ等により広報・周知を行い、前年14,005件に比べ増加したが、目標達成には至らなかった。</p> <p>【実績】17,868件</p>	目標未達成	広報・周知が不十分であったと考えられることから、各種広報において、よりクレジットカードの利用を促進していく。今後の事業は、令和3年度実施計画No.68に掲載
52	スマホアプリ「LINE」の決済サービス「LINE Pay請求書支払い」の利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「LINE Pay請求書支払い」を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：2,000件</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課	<p>県ホームページや納税通知書同封チラシによりキャッシュレス納税の広報・周知を行い、目標を達成することができた。</p> <p>【実績】2,975件(令和3年3月末時点)</p>	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.69に掲載
53	共通納税システムの利用促進	<p>法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】電子申告者のうち電子納付者の割合：5%</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課	<p>法人の申告書に広報チラシを同封する等の周知・広報により、目標を上回る数値となった。</p> <p>【実績】8.1%(令和3年3月末時点)</p>	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.70に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
オープンデータの推進								
54	オープンデータの推進	<p>地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。</p> <p>【目標】オープンデータ化された情報数：令和4年度に300種</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月に「オープンデータ化の推進に関する指針」および「オープンデータ化作業手順書」を策定し、関係所属において共有した。 <p>【実績】登録件数267種(令和3年3月末時点)</p>	数値を集計中	今後の事業は、令和3年度実施計画No.76に掲載
マイナンバー制度の普及・活用								
55	マイナンバー制度の普及・活用	<p>マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用により、行政事務の負担軽減および住民の利便性向上を図る。</p> <p>【目標】情報連携・マイナポータルの周知・啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障・番号制度庁内連絡会議」における制度の情報共有、普及啓発 ・国からの情報収集および市町への周知 ・市町の取組支援 	0	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する、総務省開催の説明会への参加、市町への説明会の開催。 ・マイナンバーカード取得・マイキーID設定の広報用グッズの作成(市町への支援)。県・広報誌への掲載。 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 <p>【実績】 情報照会数：110,873件 マイナンバーカード出張申請実施(6か所)、広報グッズ(ポケットティッシュ・視覚障害者用広報資料等)の市町への配布、滋賀応援ポイントによるマイナポイントの上乗せ事業の実施および広報</p>	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.77に掲載
業務・システム改革								
56	滋賀県公式ホームページ改修事業	滋賀県公式ホームページについて、さらに情報を探しやすいための改修を行う。		4,000	広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・時系列表示の改修 ・スマートフォン対応の強化 	目標達成	時系列表示の改修について、アクセス数の多い20ページに限られており、今後範囲を広げていく必要がある。
57	総合事務支援システム(グループウェア機能)の運用	<p>県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行うグループウェアの安定稼働に向けた運用を行う。</p> <p>【目標】システムの稼働率：99.9%(計画的なシステムの停止は除く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア機能が継続利用できることにより、時間や場所の制約を受けずに県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行う。 ・遠隔地のバックアップサイトの整備により、現データセンターが機能停止した場合もメール、掲示板、ライブラリ等の機能が利用でき、業務継続性を確保する。 ・働き方改革、業務改善に係る機能の追加等による事務処理の一層の効率化、省力化を図る。 	11,638	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等において、本番環境からバックアップサイトへ迅速に切り替えが行えるよう定期訓練を実施 ・新規採用職員および会計年度任用職員等を対象としたグループウェア利用者向け基礎研修を動画配信により実施 ・システムの円滑かつ安定稼働が図れるよう運用・保守管理を継続 <p>【実績】システムの稼働率：98.9%(計画的なシステムの停止は除く)</p>	目標未達成	<p>年度当初の人事異動関連業務にて、メール障害、オペレーションミスが発生し、目標のシステム稼働率を達成できていない状況となった。次年度以降の当該業務では事前の検証や作業フローの見直しを実施することで目標のシステム稼働率を目指す。</p> <p>今後の事業は、令和3年度実施計画No.78に掲載</p>

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
58	会議録作成支援システムの運用	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。 【目標】利用件数：800件	・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	1,188	情報政策課	システム利用支援および機器のメンテナンスを実施した。 WEB会議（ZOOM）の録音機能を使って、文字起こしの精度確認をした。 【実績】利用件数：662件（令和3年3月末時点）	目標未達成	新型コロナウイルスの影響により対面の会議が減ったため、システム利用件数が前年より減少した可能性がある。 令和3年度はWEB会議においても、会議録作成支援システムが利用できることを周知する等して、利用件数の拡大を図る。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.79に掲載
59	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改作業を実施する。 【目標】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件	・仮想化基盤の更改によるサブセンタの拡充 ・階層間ファイアウォールの仮想化による可用性の向上 ・内部セキュリティ対策機器の更改による不正通信検知機能の強化	320,961	情報政策課	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働のため計画どおり運用保守・機器更改作業を遂行した。また、本館や大津合同庁舎などへネットワークを新規整備した。 【実績】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.80に掲載
60	情報システム調達の一元化	情報システム構築業務のうち、特にICTやシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。 【目標】システム調達事務の一元化：10システムへの対応	・対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 ・上記システムの新規構築等業務の一元的な実施	0	情報政策課	4部局5システム（新規構築：3、改修：2）を事業の対象と定めて、調達事務の一元化を実施し、構築等を完了した。 【実績】構築業務等完了済み：5システム	目標未達成	一元化による効果の発揮が見込まれるシステム調達を精査したうえで実施したため、当初目標としていた10システムへの対応は達成できなかった。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.81に掲載
61	研修資料の電子化の検討および試行	政策研修センター研修において研修生に配布する資料の電子化について、アクセスポイントの整備やモバイル型端末への更新時期について確認・協議を行い、研修効果も勘案しながら、状況によって試行を行う。 【目標】1～2研修で資料電子化の試行		0	政策研修センター	政策研修センター研修において研修生に配布する資料の電子化について、以下により実施。 【実績】録画音声配信の形式により研修を実施：16研修 【実績】集合研修時に前方スクリーンに資料を投影（配布資料なし）またはモバイル端末にて資料を確認する形式により実施：4研修	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.83に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
62	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。 【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進		0	県民活動生活課 情報政策課 行政経営推進課	・押印の見直し（全体の93.0%である3,166件の手続について見直しを行った。） ・「県庁の新たな働き方の実践・定着に向けた取組推進期」（令和2年10月14日から令和3年1月末まで）を通じた、ペーパーレス決裁等の呼びかけ ・「会議開催に係るルール」の周知（随時） ・会議、決裁のペーパーレス事例を庁内に発信（随時）	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.82に掲載
63	【新】水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに、自然災害発生時における水道被害情報入力サイトおよび水道施設事故共有サイト、資機材情報データ共有システム等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。		0	生活衛生課	構築したシステムの維持管理および機能改善を行った。 システム利用の定着化を図るため、水道施設事故共有サイトの模擬報告訓練を実施し、また訓練後にはアンケートに基づいたシステム改良を行い、ユーザビリティの向上に努めた。 ・模擬報告訓練：3回 ・原子力防災訓練における本システム活用：1回 ・水道事業者からの事故報告：1回		システムの維持及び各種法令等改定時におけるシステム改修 今後の事業は、令和3年度実施計画No.84に掲載
64	教育委員会人事情報管理システムの構築	令和2年4月に施行される地方公務員法の改正により増大する業務に対応するため、教職員人事給与等総合システムの再構築を行う。	・人事情報と給与情報を一元管理し、紙、エクセルで手作業処理しているものをシステム化することにより、業務の都度データの移行や入力作業が重複し、かつ、手作業が多く、チェック等にかかりの時間を費やしている状況を解消する。	24,420	教職員課	令和2年4月から稼働中。 令和2年9月にすべての機能の開発を完了した。	目標達成	現行業務の見直し、システムを利用した業務の効率化について検討する必要がある。

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
65	【新】 監査資料の 電子化の検 討および試行	ICTを活用した監査の実施を推進するため、監査対象機関から提出を求める監査調書等の資料の電子化に向け、環境整備等について検討し、試行する。 【目標】ICTを活用した予備調査の実施検討、紙使用量の削減		206	監査委員事 務局	令和2年11月から実施した県立学校・警察署・地方行政機関等の監査に係る事務局による予備調査・委員による監査において、監査調書等の資料の電子化ならびにペーパーレス環境の整備を行い、ペーパーレスで監査等を実施した。 【実績等】 予備調査実施機関数：108機関 委員監査実施機関数：36機関 ペーパーレス環境の整備（ポケットWi-Fi・タッチペン購入、ファイルサーバー容量拡大等）	目標達成	令和3年度当初から行う地方行政機関等・本庁の監査に係る予備調査・委員監査においてもペーパーレスで実施する。 財政的援助団体等の監査におけるペーパーレス化については、監査対象団体等のICTに係る環境整備の状況を踏まえながら、引き続き検討する。
E B P Mの推進								
66	証拠に基づく 政策立案 (E B P M) 推進事 業	証拠に基づく政策立案（E B P M（Evidence Based Policy Making））の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。 【目標】モデル研究事業の実施件数：1件 【目標】事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件数：（令和3年度）1件		5,467	統計課	・EBPMモデル研究事業に係る研究会およびワーキンググループの開催（研究会3回、ワーキンググループ5回） 統計課、観光振興局および滋賀大学とで、滋賀県における観光客の周遊状況等についてデータ分析を行った。 【実績】モデル研究事業の実施件数：1件 【実績】事業の成果が次年度以降の政策につながった件数：- （令和元年度実施事業については1件）	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.86に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ICTを(で)育てる～								
専門教育								
67	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。 【目標】大学院副専攻修了者数：18人	・大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-P ICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	21,838	私学・県立大学振興課	大学院副専攻としてICT実践学座“e-P ICT”を開講し、地域社会においてICTを用いた課題解決を実践できる人材の育成に取り組んだ。 研究活動については、各学部から教員が集い、企業等と連携しながら複数の研究テーマに取り組んだ。 【実績】大学院副専攻終了者数：18人(令和2年度末)	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.87に掲載
68	高等技術専門学校訓練科再編整備事業	高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、求職者ニーズの低い訓練科を見直し、求職者ニーズおよび求人ニーズにマッチした訓練科を再編する。 【目標】新設訓練科の入校率：70%	・製造現場において生産性の向上や「働き方改革」を実現するために、ICT化を進めることができる人材を育成する訓練科の開講準備および10月訓練開始	21,920	労働雇用政策課	・ICT技術科の訓練開始(10月開講) ネットワークや制御システムの開発・保守等ができる人材の育成を開始した。 【実績】 応募者21名 入校生15名(入校率100%)	目標達成	企業ニーズおよび技術情報を把握し、訓練への反映に努める。 関係機関と連携し、入校生の確保に努める。
学校教育								
69	「学びの革新」発展プロジェクト	新学習指導要領の実施を踏まえ、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするため、学びの質を一層高める授業改善を行う。 【目標】問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合：80%以上	ICT活用の研究実践校において、タブレット端末等ICT機器を活用した新たな学びの研究、実践により、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る取組を継続して行う。	2,015	高校教育課	・「学びの革新セミナー」令和2年10月22日 「ビッグデータ時代の教育について」 講師 緒方広明 教授(京都大学学術情報メディアセンター) ・高大接続ICT活用研究実践校連絡会 令和2年11月17日 公開授業および情報交換 「学びの革新セミナー」の内容等の充実等により、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善の取組をさらに推進した。また、ICT活用にかかる研究実践校では、協働学習や発表等、授業改善に向けてICTのより効果的な活用が進んだ。 【実績】69.1%	目標未達成	「学びの革新」高大接続ICTは、令和2年度が終期であるが、今後も効果的なICT活用による授業改善を進めていく。
70		県立学校の教育のICT化を進めるため、校内ネットワークの整備等を行う。		1,009,878	教育総務課	県立学校において、校内無線LANや高速大容量のネットワークを構築した。	目標達成	
71	【新】県立学校ICT環境整備事業	県立学校の教育のICT化を進めるため、機器の整備および教員の研修等を行う。 令和4年度までに、全ての県立学校において、1日1回は1人1台環境でタブレットを使った学習が可能となる環境を整備する。		59,487	教育総務課	タブレット端末等のICT機器を整備した。	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.88に掲載
72		義務教育段階において、令和5年度までに児童生徒1人1台端末の整備等を目指す。 特別支援学校小学部5、6年生および中学部1年生全員に1人1台タブレット端末を整備する。		20,250	教育総務課	タブレット端末等のICT機器を整備した。	目標達成	

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
73	【新】 ICT有効活用推進支援事業	県内小中学校での授業におけるICTの有効活用を推進するため、ICT機器の有効活用に関する研修会や授業研究会を実施する。 【目標】県内5ブロックそれぞれから小中学校を1校ずつ指定し、計10校に対して支援を行う。		450	幼小中教育課	各市町の情報教育担当者との連携会議を開催し、学校でのICT活用に関する情報共有および協議を行った。(11月と1月に開催) GIGAスクール構想により市町に新たに整備される端末について、授業における活用方法等の研究を行い、教員向けの研修資料としてICT機器活用のガイドブックを作成し、各学校等に配付した。	目標未達成	当初の計画では、学校の既存のICT機器の有効活用を図るため、指定校を設けて支援することとしていたが、国のGIGAスクール構想で、全ての学校で令和2年度中に1人1台端末やネットワーク環境が整備されることになったため、新たに整備される機器の活用について、全県的に普及啓発することが必要となり、事業内容を変更した。 今後は、市町との連携会議を行ったり、ICT活用ガイドブックを改定したりすることで、優良事例の共有や普及を進めるとともに、特にオンライン授業の方法について、研修を行っていく。
ICTリテラシー								
74	人権啓発活動推進費	スマートフォン使用年齢の低下や、公共無線LANのエリア拡大、SNSの普及等により、利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題が発生している。これに関する啓発の一環として、インターネットを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校1年生全員をはじめ、広く県民へ啓発リーフレットを配布	198	人権施策推進課	県内の中学校1年生全員をはじめ、人権啓発イベント等で広く県民へ啓発リーフレットを配布した。	目標達成	今後も継続して配布する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.98に掲載
75	障害者ICT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、ICT機器の利活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者のICT利活用支援に関する事業を実施する。	・視覚障害者IT講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作方法等に必要な訓練・指導を実施する ・ITボランティア養成・相談支援事業 障害者等に対し、IT機器等の使用に関する支援を行うためのボランティアを養成し、派遣する ・障害者ITセンター・ITサロン運営事業 障害者の利活用に関するサービス提供のためにITセンター・サロンを設置し、障害者のIT機器の利用機会の拡大を図る	11,399	障害福祉課	・当事者が講師としてIT講習会の実施 ...延べ41名参加(計9日間開催) ・相談支援事業・派遣事業 ITボランティア・フォローアップ研修 ...延べ23名(計3回開催) パソコンボランティア派遣 ...利用者数1,147名(計665回派遣) ・ITサロン ...延べ1,281名参加(計181回開催)	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.99に掲載
76	小規模事業者IT活用支援事業(再掲)	商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	・「IT活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適したITの導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課	・集合研修の実施(令和2年9月16日、30日) ・中間報告会の実施(令和2年12月9日) ・最終報告会の実施(令和3年2月10日) 商工会職員のIT支援スキルの向上のため、ITの専門家を招いて商工会職員を対象とした集合研修を行ったのちに、小規模事業者の課題解決に適したIT導入・活用のための診断、診断結果を基にIT導入・活用支援を行った。 ・IT活用リーダーの育成:21人 ・支援事業者数:21社(目標:20社) ・情報化指導件数:1109件(目標:890件) ・年度末にアンケートを実施	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.3に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
重点戦略5 ICT基盤を確立する ~ ICTを支える ~								
情報通信ネットワークの整備促進								
77	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。 【目標】「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進：同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付	5,647	情報政策課	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付 【実績】びわ湖FreeWi-Fiの設置済アクセスポイント(AP)数:1,186AP(目標1,560AP)	目標未達成	滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の普及促進方針における目標1,560アクセスポイントに対して、令和3年3月末時点の設置実績(既撤去分含む)は1,598アクセスポイントとなり、累計ベースでは目標を達成したと評価できる。 しかしながら、既撤去のアクセスポイントを除いた現数ベースは1,186アクセスポイントであり、目標には達しない。 そのため、現数ベースでも目標を達成できるよう今後も引き続き「びわ湖FreeWi-Fi」の普及促進に努める必要がある。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.101に掲載
78	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。 【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増	・操作研修会の実施(2回予定) ・受付フォームの作成支援	5,775	情報政策課	・操作研修会 1回実施(8月) ・応募者多数のため、日程を追加実施 ・受付フォームの作成支援(随時) 【実績】令和2年度電子手続増加率：集計中(令和4年2月頃公表予定)	数値を集計中	今後の事業は、令和3年度実施計画No.102に掲載
79	しがスポーツの魅力総合発信事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しむ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。 【目標】スポーツナビへのアクセス数：70,000件	・スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業(委託) ・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等に関連した総合的なスポーツ情報の発信	4,600	スポーツ課	ホームページを外部サーバーに移転。(令和3年3月) イベントカレンダーを作成し、SNSの窓枠内での表示機能を実装。(令和3年3月) 【実績】スポーツナビへのアクセス数：91,618件	目標達成	外部サーバーへの移転後はアクセス数が減少する傾向にあるため、新サイトへの誘導をいかに行うか、工夫が必要である。 令和2年度は外部サーバーへの移転がメインでコンテンツの制作数が少なかったため、多くの魅力あるコンテンツを制作し、ホームページの充実を図る。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.104に掲載
官民データ活用基盤の構築								
80	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,047	県民活動生活課	・SNSを活用し、協働ネットしがに掲載された情報を発信(Twitter、Facebookへ月に約9件投稿、[4月~3月平均])		・SNS等を活用した情報発信の継続 ・「協働ネットしが」の利用促進 今後の事業は、令和3年度実施計画No.105に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
81	【新】産学官連携によるデータ活用推進事業	ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。 【目標】ICTおよびデータの活用提案件数：3件	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施(研究会、勉強会および中間報告会の開催)	1,262	情報政策課	・書面にて研究会3回、Webにて研究報告会およびセミナー各1回開催 【実績】「交通」「観光」に係るデータ活用提案件数：3件	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.106に掲載
ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり								
82	【新】広報媒体活用検討事業	県民等に対し必要な県政情報等を着実に届けるため、時代にあった広報媒体のあり方について中期的方向性を検討する。	SNSや動的環境ウェブサイトなどの双方向情報媒体の活用検討を行う。	366	広報課	・懇話会の開催(令和2年9月、令和3年1月、3月)	目標達成	全3回の懇話会の中で県広報の現状と課題を整理し、今後の方向性についても一定踏み込むことができた。本懇話会で整理した事項を土台として、広報戦略の策定に向けて検討を進める。
83	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。 【目標】産学官連携によるICT・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等	300	情報政策課	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会等を開催 【実績】産学官連携によるICT・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.107に掲載
84	【新】「滋賀県ICT推進戦略」に基づく滋賀県の取組に関する協定に基づく取組	LINE株式会社がもつプラットフォーム、AIやICT技術、教育に関する知見やノウハウを活用し、「滋賀県ICT推進戦略」に基づく県の事業に協働して取り組むことにより、社会的課題を解決し、滋賀県のICT化の推進や県民サービスの向上に資することを目的として、LINE(株)および(一財)LINEみらい財団と締結した「滋賀県ICT推進戦略」に基づく滋賀県の取組に関する協定」に基づき右記の事業について協働する。	・プログラミング教育の支援に関すること ・LINEを活用した教育の推進に関すること ・SNSの安全な利用に対する県民への啓発に関すること ・AIを活用した防災対策に関すること ・スマート自治体に関すること ・LINEを活用した相談に関すること	0	情報政策課	協定に基づき以下の取り組みを実施 ・プログラミング教育の支援に関すること 県内の小学校教員を対象にプログラミング教育に関する研修会を実施 ・LINEを活用した教育の推進に関すること 県立学校の高校生を対象に「滋賀県英語トレーニング」アカウントを提供、また、同アカウントを生徒学習サイト「におねっ」で紹介 ・SNSの安全な利用に対する県民への啓発に関すること SNS等を安心・安全に利用するための教育コンテンツを提供する「しがSNS安心安全ガイド」アカウントの運用 ・スマート自治体に関すること 県政情報中心に配信する「滋賀県」アカウントの運用 新型コロナ関連情報を配信する「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」アカウントの運用 ・LINEを活用した相談に関すること 県内在住の子どもと保護者を対象にLINEを活用した悩み相談の実証事業を実施し、LINEを活用した相談の効果および課題、次世代相談システムの可能性を検証		引き続きLINE社およびLINEみらい財団と協働する。 今後の事業は、令和3年度実施計画No.108に掲載

令和2年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和2年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和2年度当初予算額(千円)	令和2年度担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
情報セキュリティの確保								
85	情報セキュリティ抜本的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p> <p>【目標】サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数：0件</p>	<p>・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町CSIRT体制の維持</p> <p>・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究</p> <p>・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善</p>	17,900	情報政策課	<p>セキュリティクラウドにおいて、重大なセキュリティインシデント（内部からの外部への不正アクセスの成功、C&Cサーバへの通信成功、Web改ざんの疑い、情報漏えいの疑い）は検知していない。</p> <p>次期セキュリティクラウドに向けた情報収集 インターネット分離前(平成29年12月まで)のコンピュータウイルス検出件数は18.3件/月であったが、令和2年度のコンピュータウイルス検出件数は1件/月である。</p> <p>共通事務端末から利用できるインターネット閲覧用仮想サーバを構築しており（平成30年度267アカウント、令和元年度341アカウント）、令和2年度は以下のとおり利用拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響のため、緊急に各健康福祉事務所へ160アカウント ・各合同庁舎の入居所属(1係1アカウント)70アカウント ・新型コロナウイルス感染症の影響のため、感染症対策課へ26アカウント <p>【実績】サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数：0件</p>	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.109に掲載
86	校務情報ネットワークの運用	<p>県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。</p>	<p>・ネットワーク、システムの安定運用</p> <p>・システムの利用改善</p> <p>・「標的型攻撃対策」の実施</p>	304,752	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク、システムの安定運用 ・システムの利用改善 ・「標的型攻撃対策」の実施 <p>上記を実施した。</p>	目標達成	今後の事業は、令和3年度実施計画No.110に掲載
87	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	<p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>【目標】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：54回</p>	<p>サイバー犯罪の被害者・加害者にならないために、サイバーボランティアと協働してサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>また、最新の知見を有するセキュリティ企業等で専門的な研修を捜査員が受講し、捜査力・解析力の強化を図る。</p>	1,475	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	<p>サイバーボランティアと協働して、県内の小学校、中学校、高校やPTA、防犯団体等にサイバー犯罪防止教室を実施し、また、集客力の高い大型ショッピングモールで最新の被害手口やセキュリティ向上のための啓発を行うなど、安全・安心なサイバー空間の構築に努めた。</p> <p>更に、捜査員が高度な知識と技能を有するセキュリティ企業等で研修を受講して、サイバー犯罪対処能力を強化した。</p> <p>【実績】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：45回</p>	目標未達成	<p>新型コロナウイルスの影響により、年度当初と令和3年年初の時期に、啓発や人が接触する活動を控えていたことから、ボランティアが参加した活動は45回にとどまったもの。しかしながら、ボランティアの参加の有無を問わない同種の活動は令和2年中193回実施している。</p> <p>今後は、ボランティアを運用した防犯教室や啓発活動を計画的に実施して、安全・安心なサイバー空間の構築に努める必要がある。</p> <p>今後の事業は、令和3年度実施計画No.112に掲載</p>